

## とりまとめコメント

### 事業名 未払賃金立替払事務実施費

本事業は、賃金が未払いのまま退職を余儀なくされる労働者やその家族の生活を支えるセーフティネットであり、その意義は一般的に認められる。しかし、悪意をもって計画的に倒産しようとする事業主の存在も考えられることや、本事業を念頭に労働者に賃金を故意に支払わずに倒産するケースも考えられ、モラルハザードを惹起するという懸念もある。これに加えて、労働者の生活安定という抽象的な目的を EBPM 的観点から検討し、本事業の意義を説明できるようにすべきである。

コロナ禍対応が終了し、通常の経済活動に今後移行することに加え、人件費高騰、円安等による原材料、輸送コストの高騰により、倒産件数の増加が見込まれるところである。そうした中で、労働者やその家族の生活を支えるセーフティネットとして、本事業には确实・迅速な実施が求められるところである。そうした観点から、立替金の早期支払のために、オンライン化の推進など、より効果的・効率化な事業運営ができるようにすべきである。その際、事業コストの分析ができる体制を構築し、事後検証が可能な運営にすべきである。

加えて、労働者やその家族などが本事業についての知識を持たないこと、特に事実上の倒産の場合が十分に把握できていないことにより、制度利用に至っていないケースも考えられる。そうしたことから、効果的な制度周知のあり方、他事業との連携の在り方、関係機関との連携方策を検討し、実施すべきである。

## とりまとめコメント

### 事業名 求職者支援制度に必要な経費

政府が進める新しい資本主義との関係で、「人への投資」という観点から、本事業は重要な役割を果たすことが期待されているところである。しかし、現状においては、

- ・ 様々な属性の求職者や就職先を対象に、多岐に渡る職業訓練が設定されており、制度全体としての需要量を予測することが困難であること、
  - ・ 開講率や就職率などに地域差がみられること、
- が指摘でき、有効な改善策を見出しにくい状況となっている。については、地域差などに留意し、制度需要量などの各種指標を整理し、中間アウトカムの設定も検討すること。その上で、事後的な効果検証による制度改善をし、効率的かつ効果的に運営できるような仕組みづくりを検討すべきである。

受講者数は増加傾向にあるが、予算上の定員には届いていないことから、受講対象者向けの周知を効果的に実施するなど、本事業の利用を促進するための方策を検討すべきである。

また、社会のDXの動きを踏まえ、デジタル分野の職業訓練への重点化を進めるべきであり、訓練内容の改善や就職支援を効果的に実施する方策を検討すべきである。

その際、本事業が、持続的な賃上げが求められている中で安易な労働力を生み出す手段にならないよう、人材育成という名に相応しい訓練内容にすることが必要である。加えて、想定している就職先への支援に資するような訓練内容になっているのか、定期的に受講者の追跡調査などにより確認することも検討すべきである。

## とりまとめコメント

### 事業名 がん診療連携拠点病院機能強化事業等

本事業については、

- ・ 手術待機期間がどの程度あるのか
- ・ 症例数がどの程度集積されているのか

といった点などが診療実績を示す有意義なアウトカム指標として考えられるため、そうした指標設定を検討すべきである。また、医療従事者の養成に関する指標設定も検討すべきである。

また、アウトカム指標の設定に当たっては、患者からの視点も重要である。例えば、相談支援やアピアランスを含めた就労支援といった観点からの指標設定も検討すべきである。また、患者の経験価値には、医師と患者との意思決定のプロセス(SDM)が影響を与えていると考えられるが、治療方法に関する患者への情報提供について医療機関がどの程度取り組んでいるのか、といった観点も重要であると考えられる。

加えて、最終アウトカムにどれだけ寄与しているのかを示す中間アウトカムの設定も大事なポイントである。例えば、がん治療に関するネットワークが構築されているのかという点を評価する場合であれば、症例紹介数を指標にすることが考えられる。また、医療へのアクセスという観点から、がん診療連携拠点病院までのアクセス時間などを指標に設定することも考えられる。

全体として、「全国がん登録」と関連付けた指標の客観化に取り組むとともに、その公表を通じて各医療機関が改善に取り組めるよう検討することが望ましい。

なお、指標設定に当たっては、どのような調査で評価していくのかという指標測定手法についても客観的に説明していくことを念頭に検討すべきである。

今回の公開プロセスにおける、がん診療連携拠点病院機能強化事業等の評価を通じて、他事業もより良くしていくような波及効果も重要であると考えている。この事業で行われた議論が、他分野の拠点病院に関する事業においても横展開できるかどうか検討することが求められる。

## とりまとめコメント

### 事業名 在宅福祉事業費補助金

現状はアウトプット指標しか設定されていないが、本事業には健康、友愛、奉仕といった複数の目的が存在しているところ、例えば健康維持の観点からは、フレイルの発生率、発生時期の比較といったものや、メンタル面の指標を設定し、最終的に高齢者自身の健康に資する取り組みであるか否かを EBPM の観点から評価することが必要である。このように、目的ごとに成果指標を設定し、総合的に事業全体の効果を府省の枠を超えた他事業との整理・連携の可能性を含めて検討することなどが求められることから、成果指標のあり方について改めて検討すべきである。

老人クラブを取り巻く地域や社会の環境が変容する中で、老人クラブ活動それ自体も変容してきている。こうしたことから、老人クラブ活動には地域毎に濃淡や世代間の交流などの質的な差異があると考えられ、現状に即した形で効果的な予算配分ができているかについての検証を通じて、政策目的と社会的意義を加味したメリハリのある予算配分を実現すべきである。

その際、地方創生推進交付金における PDCA サイクルなどの取組を参考にすべきである。

## とりまとめコメント

### 事業名 歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業

歯科衛生士が不足している実態がある一方で、非就業の歯科衛生士のうち再就職の意欲が高い人々に対して、本事業を通じて復職支援を実施する意義は認められる。

しかし、全体を通じて、事業の効果測定に必要なデータが整理されていないことが問題である。例えば、歯科衛生士技術修練の実施機関においては利用者アンケートなどを実施し、復職状況や離職防止の状況などのデータを取得し、効果測定をしている。そうした現場の取組にも関わらず、厚生労働省はそうした現場データの収集・整理などをしておらず、事業全体としての効果を把握し改善の必要性について検討する基盤を構築できていない。今後は、厚生労働省自体において必要なデータを現場から収集・整理し、EBPM の観点から事業内容の改善ができるようにすべきである。

併せて、厚生労働省においては、歯科衛生士の「不足感」が生じる原因について歯科医療の供給体制、労働状況を含めて分析した上で、事業目的に即した成果指標について検討し、事業の有効性を説明できるようにするとともに、当事者である歯科医師はもとより、都道府県、関係団体、教育機関等の適切な役割分担の構築を実現し、本事業の成果が最大となるように努めるべきである。

いずれにしても、厚生労働省において、各種統計や現場データなどを踏まえ、本事業の見直しなどができるような運営方法を検討し、実行することが必要である。

## とりまとめコメント

### 事業名 社会福祉施設等施設整備費補助金

本事業においては、厚生労働省に対する地方自治体の協議額が国の予算額を大幅に超過していることから、厚生労働省においては引き続き予算の確保に努めるとともに、本事業の運用の見直しなどを検討すべきである。

本事業の見直しの検討に当たっては、施設利用者である障害者個々の利用ニーズが多様であることから、真の必要性から外れたモラルハザードを防ぐ仕組みも検討する必要がある一方、客観的な指標で効率性等を一律に判断することが困難であることに留意する必要がある。

こうした事業の性格を踏まえ、障害者、施設運営者などの関係者における多様なニーズを効果的に集約し、実効性のある予算配分を実現するという観点から改善策を検討することが必要である。本事業は、関係者による決定プロセスの妥当性を軸に個別の施設整備の有効性を判断すべきである。

具体的には、都道府県等の決定プロセス過程において、障害者、施設運営者など関係者の多様なニーズを効果的に集約できる仕組みになっているかどうか、その上で、個別の施設整備の緊急性、将来の見込み者数などを加味し、実効的な予算配分が実現できているかどうかといった視点で事業の有効性を判断する必要がある。